

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

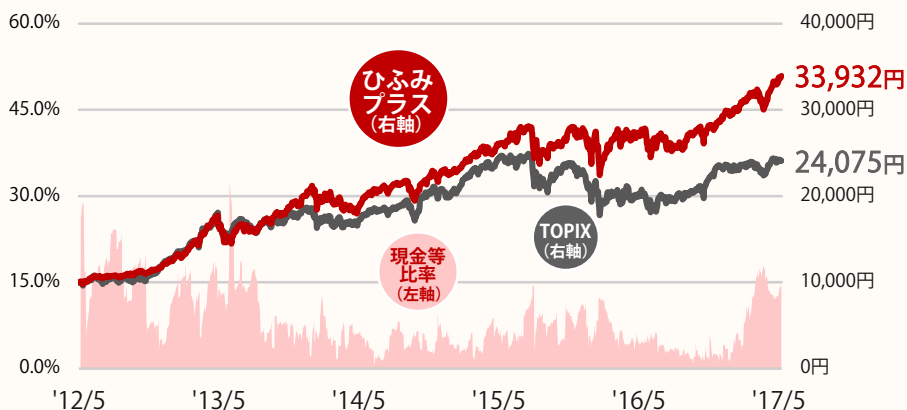
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2017
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2017年5月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

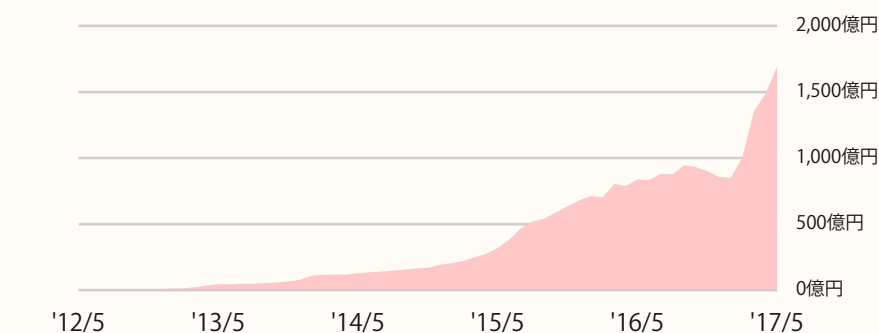
※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など%表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	6.2%	9.4%	20.6%	22.4%	77.5%	239.3%
TOPIX	2.4%	3.1%	7.9%	16.1%	38.8%	140.7%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	33,932円
純資産総額	1,693.3億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2012年10月	0円
第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	2,320.9億円
組入銘柄数	146銘柄

資産配分比率

国内株式	85.5%
海外株式	0.0%
現金等	14.5%
合計	100.0%

市場別比率

東証一部	76.4%
東証二部	1.4%
マザーズ	3.0%
JASDAQ	4.6%
現金等	14.5%
合計	100.0%

ひふみプラス 投資信託財産の構成

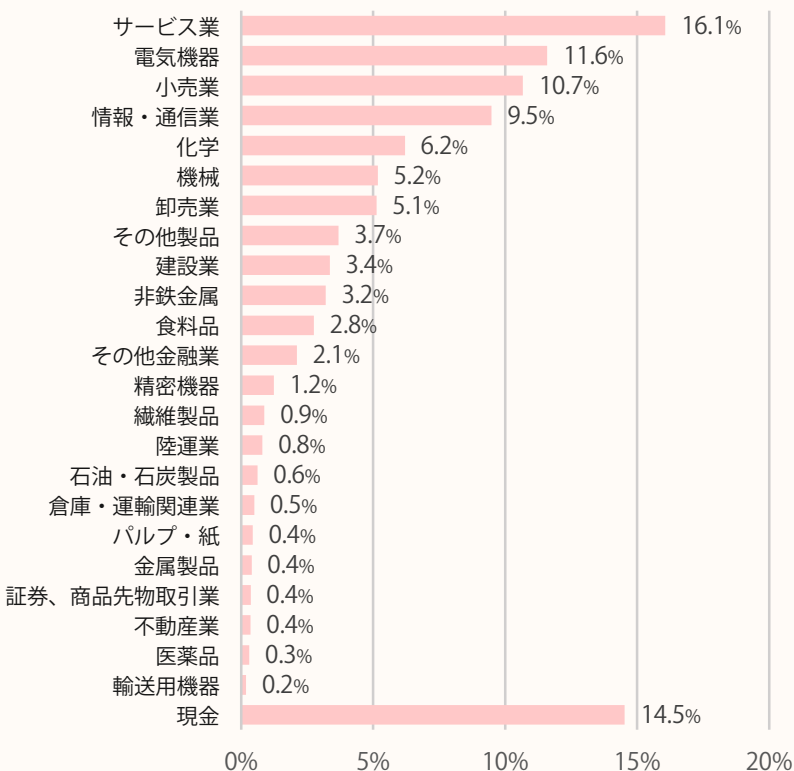
ひふみ投信マザーファンド	99.8%
現金等	0.2%
合計	100.0%

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	 東京センチュリー株式会社 Tokyo Century	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.1%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とするリース会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
2	 あい ホールディングス株式会社	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.8%
		防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気に変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
3		7915	中小型	東証一部	その他製品	1.6%
		スマートフォン向けOLED用タッチセンサーの収益貢献期待高まる。一般印刷から産業・電子印刷へ軸足を移し、タブレット向けタッチセンサー領域では、品質・納期・数量などで優位性を持つ京都の老舗企業。				
4		7974	大型	東証一部	その他製品	1.6%
		1889年に花札メーカーとして創業するも、1983年に「ファミリーコンピュータ」が大ヒットし大変貌を遂げた。最近、「Nintendo Switch」据え置きゲーム機と携帯ゲーム機の融合系を発表。老舗ゲームメーカーの新しいチャレンジは始まったばかり。				
5		6436	中小型	東京一部	機械	1.6%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
6		6594	中小型	東京一部	電気機器	1.4%
		「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。精密小型モーターから超大型モーターまで、世界ナンバーワンのラインナップを誇る。日本を代表する永守社長のリーダーシップにも注目。				
7	 山一電機株式会社 YAMAICHI ELECTRONICS Co.,Ltd.	6941	中小型	東証一部	電気機器	1.4%
		バーンインソケット（半導体検査治具）で世界シェアトップ。また、車載や産業機器などさまざまな業界へコネクタも供給。今後もグローバルニッチでトップの製品の創出を目指す。				
8		2809	大型	東証一部	食料品	1.4%
		マヨネーズやドレッシングの製造・販売を行う。プレミアム商品を発売することで単価アップにも成功。近年ではサラダや惣菜事業にも注力するなどドレッシング以外の事業へも積極投資を行う。				
9		4062	中小型	東証一部	電気機器	1.4%
		スマートフォンやパソコンに使用される基盤を手掛けるほか、自動車などに使用されるセラミックの製造も行う。構造改革による固定費の削減に加え、電子デバイスに使用される基盤の微細化が進む中で恩恵も。				
10	 tok	4186	中小型	東証一部	化学	1.4%
		半導体製造過程でシリコンウエハー状に回路を形成するのに欠かせない感光性樹脂（フォトレジスト）等の製造が主力。液晶ディスプレイや太陽光電池パネル分野にも進出する高機能材料メーカー。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介について

※ひふみ投資マザーファンドの純資産が拡大する中で、運用品質を維持しながらより多くのお客様に、ひふみの運用哲学や運用状況、投資先企業ご紹介させて頂くため、今まで基準日時点の組入上位10銘柄を開示しておりましたが、**2017年5月度の「月次運用レポート」より、基準日時点の組入上位10銘柄と基準日の3ヶ月前の月末時点組入上位30銘柄の開示**へと変更させていただきます。引き続き、長期投資の大切さ・素晴らしさ・楽しさをお伝えしながら、より一層、高い品質の運用と情報提供・お客様サポートに尽力してまいります。何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	あい ホールディングス	3076	中小型	東京一部	卸売業	2.4%
2	GMOペイメントゲートウェイ	3769	中小型	東京一部	情報・通信業	2.1%
3	東京センチュリー	8439	大型	東京一部	その他金融業	1.9%
4	堀場製作所	6856	中小型	東京一部	電気機器	1.8%
5	メガチップス	6875	中小型	東京一部	電気機器	1.8%
6	キューピー	2809	大型	東京一部	食料品	1.7%
7	アウトソーシング	2427	中小型	東京一部	サービス業	1.7%
8	山一電機	6941	中小型	東京一部	電気機器	1.7%
9	住友金属鉱山	5713	大型	東京一部	非鉄金属	1.7%
10	ライク	2462	超小型	東京一部	サービス業	1.6%
11	船井総研ホールディングス	9757	中小型	東京一部	サービス業	1.6%
12	アルバック	6728	中小型	東京一部	電気機器	1.6%
13	イビデン	4062	中小型	東京一部	電気機器	1.5%
14	日本電産	6594	大型	東京一部	電気機器	1.5%
15	MonotaRO	3064	大型	東京一部	小売業	1.3%
16	トラスコ中山	9830	中小型	東京一部	卸売業	1.3%
17	ダイフク	6383	大型	東京一部	機械	1.3%
18	ワールドホールディングス	2429	中小型	東京一部	サービス業	1.2%
19	アドバンテスト	6857	大型	東京一部	電気機器	1.2%
20	ヒト・コミュニケーションズ	3654	中小型	東京一部	情報・通信業	1.2%
21	東京応化工業	4186	中小型	東京一部	化学	1.2%
22	日本写真印刷	7915	中小型	東京一部	その他製品	1.1%
23	トプコン	7732	中小型	東京一部	精密機器	1.1%
24	WASHハウス	6537	超小型	東京二部	サービス業	1.1%
25	T S Iホールディングス	3608	中小型	東京一部	繊維製品	1.1%
26	日成ビルド工業	1916	中小型	東京一部	建設業	1.1%
27	TDK	6762	大型	東京一部	電気機器	1.1%
28	セプテーニ・ホールディングス	4293	中小型	JASDAQ	サービス業	1.1%
29	デジタルガレージ	4819	中小型	東京一部	情報・通信業	1.1%
30	宝ホールディングス	2531	中小型	東京一部	食料品	1.1%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)
 ※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

5月の株式相場は、フランス大統領選の結果や過度な地政学的リスクの後退を背景に大きな上昇を演じ、月末の日経平均株価は前月比2.4%高の19,650.57円に続伸しました。

5月の日経平均株価は、米国の政治停滞リスクとして意識されていた予算問題に目途がついた事を受け、強い動きで始まりました。更にFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ示唆、フランス大統領選での反EU離脱派マクロン氏の勝利とポジティブな材料が続きました。これを受けて連休明けの日本株市場は円安と共に大きく上昇、日経平均株価は約一年半ぶりに20,000円の大台に肉薄しました。尚、5月2週の海外投資家による日本株の買い越し金額（現物&先物）は1.3兆円と2014年11月以来の高水準に膨らんでおり、仏大統領選への警戒感が非常に強かった事がうかがえます。

しかしその後は日経平均株価20,000円の台回復を目前に売り圧力が強まり、上値の重い展開を余儀なくされました。また北朝鮮のミサイル発射やトランプ大統領のFBI長官解任騒動と悪材料も続きました。特にFBI長官解任騒動ではトランプ大統領弾劾の可能性も指摘された事で為替市場ではリスク回避姿勢が強まり、米ドル/円は大きく円高に動き動きました。

それでも海外勢の株買い姿勢は揺るがず、米国株はFBI長官解任騒動前の水準を数日で上抜けました。しかし日本株に関しては根強い円高が嫌気されてその反発力も限定的に留まり、19,650.57円と20,000円の台を達成出来ぬまま月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

5月の運用について

注目されたフランスの大統領選挙は、中道系独立候補のマクロン氏が極右政党国民戦線のルペン氏に勝利したことによりフランスのEU離脱リスクが後退し、欧州情勢は不透明感が後退しました。しかし、月後半に入るとトランプ大統領とロシアとの不透明な繋がりを巡る疑惑（ロシアゲート疑惑）が強まるとともに、北朝鮮のミサイル発射問題、欧州での度重なるテロ事件など、地政学的リスクが再燃し必ずしも安定した外部環境ではありませんでした。

一方、日米ともに企業業績は好調で、4月下旬から本格的な決算発表シーズンに入った日本企業は特に半導体関連企業の業績が絶好調です。2016年世界半導体製造装置メーカーの売上ランキング第4位（出所：VLSI Research）東京エレクトロン（8035）の中期経営計画では強気の見通しが発表され、半導体業界の好調さが確認されました。

そのような中でひふみは、山一電機（6941）、イビデン（4062）、東京応化工業（4186）などの半導体、エレクトロニクス関連企業にしっかり投資をしつつ、新型ゲーム機スイッチが好調な任天堂（7974）を上位に組み入れています。

今後の運用について

地味で地道に成長を続ける中小型企業をメインに投資しながら、半導体関連の企業など業績変化率の高い企業や業種に重きをおいて投資する戦略は今までと変わっていません。ひふみの強みである「地味で地道な銘柄」の発掘も順調に進んでおり、純資産総額の増加と共に、組入れ銘柄も146銘柄に増えました。

おかげさまで基準価額も上昇を続け、最高値を更新中です。今後も全力を尽くして運用をしてまいりますので、宜しくお願い致します。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今回のトピック：ワークライフバランスを保つために気を付けていること



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

ワークライフバランスを考えたことはありません。なぜならば私にとっては社会人になってからワークはライフであり、ワークは趣味であり、プライベートもパブリックであり、趣味も仕事だからです。だから私にとってはすべてが遊びであり、すべてが真剣です。たまたまお金になるものとならないものがありますが、趣味もお金になるし、お金にならない仕事もあります。それはあくまでも私が、という話なので、レオスの社員がそういうわけでもありません。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

好きな事を、規則正しく、毎日のルーティンに組入れて繰り返すことと、先を見越し行動する事です。会社、仕事を好きにならないと前述のようなルーティンを繰り返せないですし、ワーク・ライフのバランスは取れないので好きになれる会社や仕事を見つける事も大切ですね。



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

アタマを空っぽにする時間を作ることでしょうか。投資の場合はすべての日常生活シーンにヒントが溢れているので、ずっと仕事モードのままバランスを崩しやすいと思います。私の場合はスポーツや草むしりなど体を動かすことが好きです。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

ワークライフバランスという言葉は仕事と人生がシーソーの右と左に分かれてバランスがとれている状態を示しているように時として理解されます。私はそうではなく、むしろ混然一体となっているカオス的なものをイメージしています。それはお互いがお互いに陰に陽に影響を与えあうのだから、一本の棒の上でバランスをとっているというより全てを巻き込んで丸くなったモノが正しいんじゃないかと。運用という仕事に携わっている以上、オンオフをハッキリとすることは非常に難しいのですが、それ以上に知的好奇心や探究心が勝っているから上手く「球」になる、そしてそれがあっちへゴロゴロこっちへゴロゴロする、そういう風に考えています。



栗岡 大介

シニア・アナリスト

自分だけでなく自分を取り巻く人たちが楽しい時間を過ごせているか。職場でもプライベートでも笑いが絶えない、そんな時間を少しでも多く作りたいと思っています。



佐々木 靖人

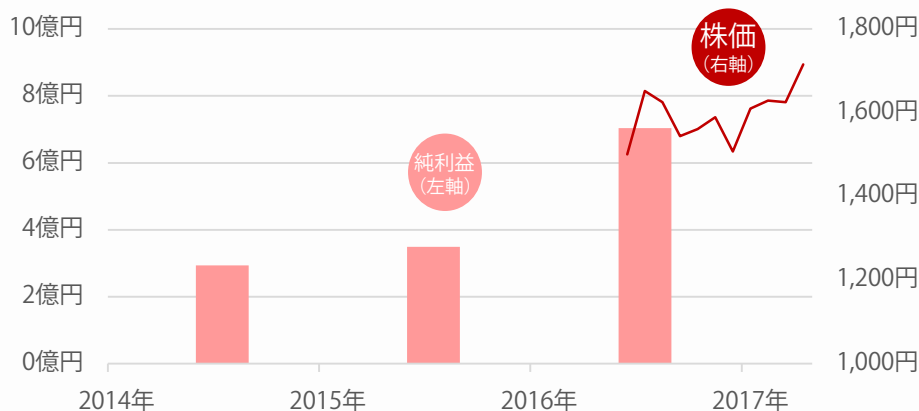
シニア・アナリスト

私見ですが、アナリストという仕事は会社に属するというよりも職業に属するという性格が強い側面があります。相場に振り回される可能性もあるため、仕事が好きである上に環境の変化に柔軟かつ自主性を持って行動することが、パフォーマンスを上げ、私生活のボラティリティを下げることには寄与すると思いつつ過ごすようにしています。ですが、ボラティリティが上がる時は上がりますね・・・。

株式会社やまみ (2820)



株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては Bloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※純利益は2014年4月末から2017年4月末まで。株式会社やまみは2016年6月16日に上場したため、株価は2016年6月末から2017年4月末まで。

やまみは、「豆腐」に代表される大豆食品の製造・販売を行なう企業です。豆腐の市場規模は6,000億円程度と推定される中、スーパーやコンビニエンスストアなど、小売業者の大型化・チェーン化による値下げ圧力が継続しており、製造事業者の淘汰が進展しています。

その様な事業環境下で、やまみは積極的に自社工場への設備投資をし、生産能力の拡大とコスト削減を継続してシェアを拡大しています。また、豆腐製造業者としては国内初となる食品安全規格（FSSC22000/ISO22000）の認証を取得した工場や、調理の際の手間を削減出来る「切れてる豆腐」など、安心・安全で利便性の高い豆腐製品を展開しています。今後は、小売向けの製品だけではなく、単身世帯の増加により拡大する中食市場向けなどへ業務用製品を拡大し、更なる成長を目指しています。

今期（17/06期）から3年間（～19/06期）の中期経営計画においては、更なる製造能力と効率の向上を図りながら、連続増益目標が掲げられており、今後も持続的な成長が期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

流 動 性 リ ス ク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信 用 リ ス ク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リー リ ス ク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
	500億円を 超える部分	0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
	1000億円を 超える部分	0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことに留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。」



販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○

販売会社（証券会社）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○